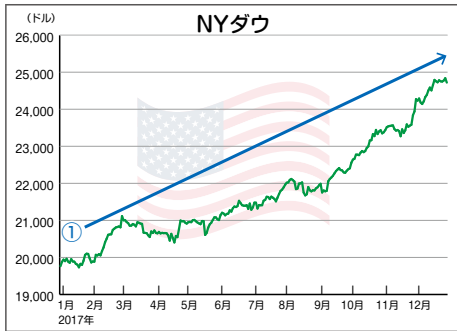


マーケット情報

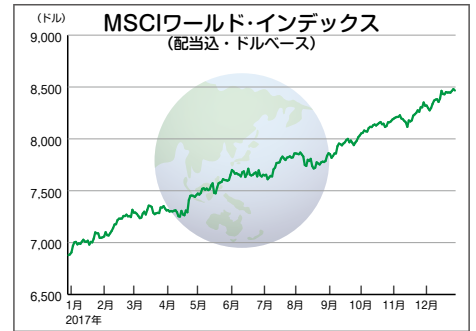
対象期間：2016年12月末～2017年12月末



データ出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloomberg



データ出所：©日本経済新聞社、Bloomberg



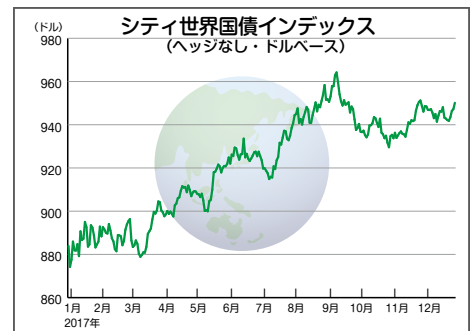
データ出所：MSCI Inc.、Bloomberg
※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。



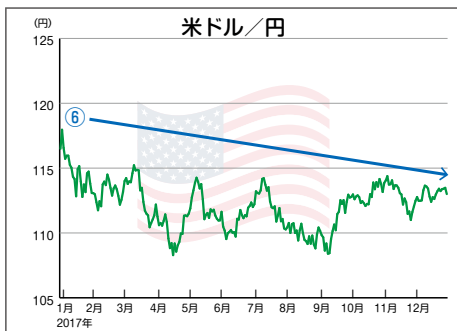
データ出所：Bloomberg



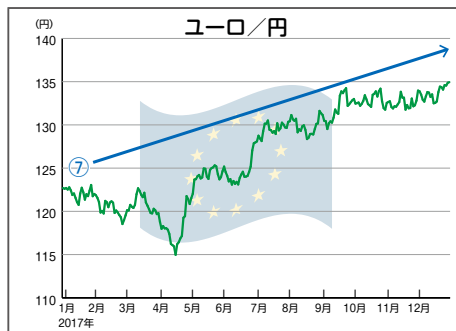
データ出所：Bloomberg



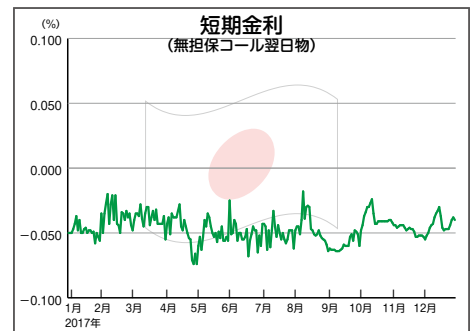
データ出所：シティグループ・グローバル・マーケットズ・インク、Bloomberg
※シティ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケットズ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。



データ出所：三菱東京UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：三菱東京UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：Bloomberg

※ MSCIワールド・インデックスとシティ世界国債インデックスは、ドルベースでの表記です。世界株式型、世界コア株式型、世界債券型のベンチマークおよび指数は円換算したものであり、為替レートの影響を受けるため、上記のチャートと連動しないことがあります。円ベースのベンチマークおよび指数につきましては、1年間の特別勘定の動きまたは各特別勘定の設定来指数推移をご確認ください。

●マーケットに影響を与えた出来事

外国株式市場	日本株式市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年11月の米大統領選において共和党のトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から米株価は上昇する展開となった。その後も、良好な雇用環境や堅調な米国経済、また税制改革・インフラ投資政策への期待を背景に、NYダウは最高値を更新。(①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権の政策実行性への不安や地政学リスク懸念から株価の上昇が抑えられる場面もあったが、米国株の堅調な推移や良好な国内企業業績見通しを背景に株価は大幅に上昇し、バブル崩壊後の高値を更新。(②)
外国債券市場	日本債券市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権の政策の実効性に懐疑的な見方や、地政学リスクの高まり、また米国の物価上昇が緩慢となったことから、金利の上昇は抑えられる展開へ。(③) ・良好な経済環境から利上げが意識され、金利は上昇へ転じた。(④) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米株高を背景に金利が上昇する場面もあったが、物価の伸びの弱さから日銀の金融緩和政策の長期化見通しが台頭したことで金利の上昇は抑えられた。また地政学リスクの高まりから、リスク回避姿勢が強まり、日本国債は買われ、金利は低下基調へ。一時、10年国債利回りはマイナス圏まで低下した。(⑤)
外国為替市場	外国為替市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドル/円は、トランプ米大統領の通商・移民政策に関する強硬路線やドル高牽制発言、そして物価上昇が緩慢となったことにより、ドル高が抑えられた。その後更に地政学リスクも高まったことから、米長期金利が低迷し、円高ドル安基調へ。その後、ドル/円は、2017年終盤にかけて米国の税制改革・インフラ投資政策への期待感の高まりから、ドル安は一服した。(⑥) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ/円は、地政学リスク懸念の高まりからユーロ安となる場面あったが、堅調なドイツ経済や、フランスでは大統領選挙で中道派候補が当選したことを契機にユーロ高に転じた。その後もユーロ圏景気の回復やECBが2018年からの量的緩和縮小を決定したことからユーロ高が一段と進んだ。(⑦)